

第十四章 通信機構の発達と通信社

有線時代と日本の新聞通信界

通信機関の役割 日本における新聞事業の発展過程は、大体言論第一主義からニュース本位へ、党派本位から客観中立主義へ、そして商業主義へという展開を示した。こうした傾向は実は日本だけでなく、世界各国共通の発展過程であったといえる。

この言論第一主義からニュース本位への移行過程に通信社が勃興し、通信技術の進歩とともに通信社の事業が急速に発展したことは、顕著な現象であった。わが国に通信社が興つたのは明治二十年代（一八八七—一八九六年）で、この時代の通信方法としては主として有線電信が用いられた。日露戦争以後は電話の使用が非常に増大し、国内では電信にとって代つた形となったが、日露戦争当時よりやく使いはじめられた無線電信は第一次世界大戦ころから国際通信界に新聞通信手段として華々しく登場してきた。当初はもっぱら長波を用いたが、のち次第に短波が用いられるようになった。

この無線電信を新聞通信の分野で最高限に活用しようとする努力と、日本に真のナショナル・ニュース・エージェンシーをつくり上げようとする熱意とが相合して出現したのが社団法人・同盟通信

社であつたともいえる。日本における長い通信社の歴史は、公益機関としての「同盟」結成への準備過程だつたという見方が成り立つのである。

通信社の歴史は、通信技術の發達の歴史と表裏一体をなすものである。通信社は新聞社より広範かつ迅速にニュースを収集頒布できないならば存在の価値がない。したがって、もし通信社が通信技術の進歩に無関心だつたり、新しい通信施設を取り入れることを怠つたりすれば、自滅してゆく他ないであらう。この意味において、通信技術がいかに發達し、通信社がいかにそれを取り入れていったかをみることは重要である。

また一面において新聞社や通信社の激甚な報道競争が通信機器の進歩發達を促進する上に重要な役割を演じたことも見逃すことのできない事実である。

電氣通信機發明の前後

電氣が通信技術に応用されなかつた以前には——そして未開の人々の間

では今日でも——使者、烽火、發煙、音響などが通信手段の一部として使用された。最も有効な手段とされていたのは手旗などによる信号方法で、とくにフランスでは六マイルないし十マイルごとに信号所を設け、一八一二年ころには約二百二十の信号所で一千マイル以上を連絡していたほどである。この信号方法によって最初に重要なニュースがパリに届いたのは、一七九四年八月十五日、コンデにおいてフランス軍がオーストリア軍に勝利をおさめた報道であつた。

一八四〇年ころには、ハヴァスは株式取引所の相場を通信するのに伝書鳩を用いていた。その後初代のロイターもドイツのアーヘン（エ・ラ・シャベル）の電信終着局とプロシヤおよびブリュッセルとの間を結ぶために伝書鳩を使った。

しかしニュース通信が大規模に送受信されるようになったのは、電気通信施設が発達してからのことである。

サムエル・F・B・モールズとチャールズ・ホイーリストーンが電信方式の特許をとったのは一八三七年であったが、はじめて公衆電報が取扱われるようになったのは一八四四年五月からで、区間はワシントン、ボルチモア間であった。

一八四五年欧州大陸にはじめて電信線が開通した当時には、国境を接続して電信線を敷くことは国家の存立を危くするという議論が強く、そのため国境では双方の国のそれぞれの電信終着局の間にわざわざ何マイルかの間隔を設けたほどであった。その間の連絡は飛脚によって行っていたが、ロイターは伝書鳩を飛ばして成功したのである。

海底電信の発達

イギリスとフランスの間の海底電線が開通したのは、一八五一年で、それと同時にロイターの初代社長ユリウス・ロイターは本拠をロンドンに移しローヤル・エキステインジ（株式取引所）内に新たに商業通信の事務所を開設した。これがロイター通信社の本格的事業のはじま

りである。

大西洋を横断する海底電信が完成したのは一八五八年で、同年九月二十七日英国のビクトリア女王は米国のブカナン大統領に対して最初の電信によるメッセージを発した。もつともこの海底電信線は開通一カ月後に不通となり、その後米国に南北戦争が起つたため復旧作業も中止されてしまった。

一八五九年の初頭、フランスとオーストリアとの関係が緊張して風雲急を告げていたとき、ナポレオン三世がフランス議会で二月七日、重要な演説をすることになった。当時ロンドン・タイムズと通信問題で張り合っていたロイターは、この絶好の機会をとらえてフランス政府にナポレオンの演説正文をあらかじめ手交してくれるように求めた。フランス政府は演説が現実にはじまるまで開封しない約束で密封した演説正文をロイターのパリ特派員に渡した。ロイターは海底電信会社と特約してパリ、ロンドン間の電信線を同日正午から一時間だけ専用予約し、正午にナポレオンが演説を開始すると同時に封書を開いて演説の全文をロンドン本社に送信したのでタイムズをはじめイギリスの全新聞を完全に負かすことができた。これはアドバンス・コピーを利用した最初で、同時に電信を最も有効に利用した顕著な実例となった。そしてこれがきっかけとなって、さしもに自ら高く持っていたタイムズもロイターの通信をとるようになった。

一八六五年四月十四日の夜、リンカーン大統領が首都ワシントンのフォード劇場で暗殺されたと

きには、まだ大西洋海底線は復旧していなかったので郵便船によってこの大ニュースが英国に伝えられた。この事件が突発したときには郵便船がすでにニューヨークを出帆した後だったので、ニューヨークのロイター通信員は特に小蒸気船を雇入れて郵便船を追跡し、通信筒をこれに託すことに成功、公報よりも七日間も早く、また他のどのニュースよりも丸二日間も早くその第一報を英国と欧州大陸とに報道することができた。

大西洋海底電線は一八六六年に再建され、次いで英国とインド間のグレート・イースタン線（大東線）が一八七〇年に開通した。これがさらに東に延びてシンガポール、香港、上海に達した。いわゆるイースタン・エキステンション線（大東延長線）がこれである。

ヨーロッパと極東とを結ぶ線はもう一線設けられた。それはロンドンからシベリアを経由し、ウラジオストクから長崎を経て上海に至るデンマーク系のグレート・ノーザン線（大北線）である。

わが国における電信の発達 わが国に電信を紹介したのは米国のペリー提督である。彼は電信発明十八年後の一八五四年（安政元年）再度の来日に際して技師を伴い、横浜で電信を実験したうえこれを幕府に寄贈した。当時、国内の物情が騒然としていたので電信のことなど顧られなかったが、明治二年（一八六九年）に至り横浜―東京間に初めて電信線が架設せられ、公衆通信の取扱いを開始した。

対外通信については、明治三年（一八七〇年）に、二十年間の独占を条件として上海―長崎間、長崎―ウラジオストック間、長崎―横浜間の海底線敷設権が大北電信会社に与えられ、翌明治四年に上海―長崎間、ウラジオストック―長崎間の両線が完成した。

日本と北米大陸とを結ぶ太平洋海底線が開通したのは明治四十年（一九〇七年）六月のことである。これは日本政府が東京―小笠原間に新線を敷設し、そこでグアムから延びてきたコマ―シャル・パシフィック（太平洋商業）電信会社の海底線に結びついたのである。これによって小笠原、グアム、ミッドウェー、ホノルル経由で東京―サンフランシスコ間の電信連絡ができた。

第一次世界大戦後の大正八年（一九一九年）に至り、日本の一部実業家によって独力で太平洋横断海底電信線の敷設計画が樹てられたが、これは資材関係などで実現をみるに至らないうちに無線電信が急速に発達し、その利用が次第に盛んになったのでそのままとなり、今日におよんだ。

新聞通信の電信電話利用 さて、わが国でいつごろから電信が新聞通信に用いられるようになったかというに、これには正確な記録がない。しかし明治十三、四年（一八八〇、八一年）ころにはすでに東京―大阪間のニュース伝達にこれが利用されていたことは事実である。

わが国でも新聞は当初、ニュースよりも言論を重んじていたが、その後次第にニュース主義になり、政治的には党派本位から中立主義へ同時に営利本位の商業主義へと移行していったことは周知

の歴史的事実である。このニュース主義への転換とともに通信手段が重要視され、通信社の発達を促すに至ったのである。

さて、明治二十年（一八八七年）ころになると、帝国議会の開設を目前に控えてニュースが重要視されるようになり、「大阪朝日新聞」のごときも「来二十一年一月三日の初刊より従来郵便にて送來される所の東京通信をことごとく電報にて取寄せ……」という社告を出している。

明治二十七、八年（一八九四、五年）の日清戦争に際しては、広島の本営や釜山などへ特派した記者から至急電報で盛んにニュースが送られてきた。しかし新聞電報に便宜を与え、低料金で送信する「新聞電報規則」ができたのは、ようやく日露戦争後の明治三十九年（一九〇三年）になってからのことであつた。この日露戦争に際して、「電通」は従来暗号電報によつていた新聞通信を書き流しの平文電報で速報し、大いに成功を収めた。

一方電話は明治十年（一八七七年）に輸入せられたが、発達遅く、東京―神戸間の長距離電話が開通したのはようやく明治三十二年（一八九九年）のことであつた。しかし日露戦争のころから東京―大阪間のニュース送達に電話が用いられるようになり、明治四十年（一九〇七年）には予約新聞電話制度ができた。それに伴い日本の新聞通信は次第に電信から電話に移行し、新聞速記が急速に発達した。

外国ニュースの導入 わが国に外国電報ニュースが導入されるようになったのは明治二十年（一八八七年）のことだが、当時はロイター電だけであった。極東はロイターの活動範囲になっていたの

で、ロイター系の世界通信連盟に加入している他の通信社は極東各地へは進出できなかったのである。

日露戦争後の明治四十年（一九〇七年）に至って米国のUP通信社が「電通」にニュースを供給することになったが、UPはロイター系連盟に加入していなかった。

大正三年（一九一四年）に至って国際通信社が創立され、間もなく第一次世界大戦が勃発して、日本の新聞界に外電全盛時代がきた。「国際」は、従来から上海経由で入っていた外電のほかに、ロンドン、パリ、ニューヨークなどから直電をとるようになった。

戦時戦後を通じて外電の量は当時としては著増し、そのうえ国内経済界が大活況を呈したので、内外の電信は大輻輳を来たし非常に遅着してほとんど用をなさないまでになった。殊に国内での電報の遅延が甚だしかったので、内外通信ルートの活用に慧眼を有した国際通信社の大阪支社支配人・東川嘉一は鷹嘴寿を極秘裏に長崎へ派遣し、大北電信会社の長崎―上海間電報疎通状況のテストと、大阪―福岡―長崎間予約電話の実況調査を行わしめた。その結果、長崎、福岡に支局を設けて、東京―大阪―福岡―長崎間をリレー式に予約電話で結び、長崎で外電の発受信の中継を行い、従来丸一日がかりでも困難であった東京または大阪と上海との間の電報経過時間をわずか数分間で

同盟連絡局の一部



同盟海外局の一部



同盟本社内
東京中央電信局同盟分室

連絡するといふ驚異的スピードアップに成功した。これによってロイターもまた上海に経済通信の基礎を確立することができた。

一方「電通」は東京―大阪間に私設の専用電話線を設けて逓信省に献納し、その使用権を独占する計画をたて、大正十年（一九二二年）から当局と交渉をはじめた。この申請はその後東京―福岡間に延長されたが、これは「朝日」、「毎日」、「時事」三社の東京―大阪間専用電話線敷設計画とともに大正十二年（一九二三年）に至って認可された。もともと、その後関東大震災が起つたために工事がおくれ、完成したのは大正十三年（一九二四年）二月であつた。

この専用電話線敷設計画を申請するまでに至つた理由について、当時「電通」の編集長だつた中根栄は、『日本記者年鑑』大正十一年（一九二二年）版に次のように寄稿している。

「今日の通信方法は電話通信と電信通信とであるが、政府は新聞通信社に対し予約電話及び予約電信の特典を与えている。しかしこれが極度に使用されているため回線に空きがなくなり、予約一通話とらうとしても容易でない……のみならず日本の通信機関のせい弱なことはお話にならぬ位で、少し雪が降れば不通になり、少し地震の強いのがあれば駄目になる。ことに大阪門司間の如きは一カ月の三分の二は故障である。また海底線も実に故障が多く、この春には最も忙がしかった議會開会中、長崎大連間ケーブルが数十日間用をなさぬ有様、長崎台湾間も同様で、海軍の無線電信に依頼して辛うじて疎通をはかつた始末、そして長崎青島間は今なおケーブルが壊れて用をなさぬという現状である……」

無線の発達と国際通信

わが国無線事業の発達 無線電信が実用化されたのは、マルコーニが一八九〇年に無線発受信機を發明してからのことである。わが国では明治三十年（一八九七年）に東京の月島海岸で一マイルの無線通信に成功したのが最初であり、日露戦争には日本海海戦に利用され、偉大な成果をあげた。

しかし無線電信が各方面で実用化されるに至ったのは、第一次世界大戦以後のことである。

わが政府が無線の発達に努力した一つの動機は、日本をめぐる対外通信網は外国電信会社の管理下にあつた海底電信線が主体になつていたことである。これを打破する方法は、無線を利用する以外になく、そうすれば外国電信会社に莫大な料金を支払わなくてもすむという経済的利益への着眼もあつたのである。

わが国の公衆無線電信は、明治四十五年（一九一二年）六月の内地—台湾間の無線連絡にはじまり、越えて大正八年（一九一九年）に南洋諸島の委任統治を引受けるにしたがい、東京—パラオ間の無線通信も開始された。対外無線電信の面では、大正四年（一九一五年）に対露、大正五年には対ハワイ、大正九年には対米通信が、それぞれ開始された。さらに政府は大正十四年（一九二五年）日本無線電信会社法を制定し、国際無線電信を民営事業に移してその発展を期することになった。

新聞通信界の無線利用 政府は大正十三年（一九二四年）九月、外国放送無線電報ならびに特約外国放送無線電報の受信取扱いを開始したが、これには国際通信社が大きな役割を演じた。

第一次大戦の勃発で、最も困ったのは対外通信網を持たないドイツであった。当時対外通信は主として海底通信で行われていたが、これを支配していたのはイギリスその他の連合国側であった。そのためドイツは対外宣伝の手段を連合国側に独占され、非常な不利を蒙った。そこでドイツは、戦後、宣伝こそ武器を持たない敗戦国の合法的武装だとして一九一五年（大正四年）に創立されたトランスオツェアン通信社を使って対外宣伝を行わしめることになり、ナウエン無線電信局を通じて全世界に対し、長波によるニュース放送を開始した。これとほぼ時を同じうしてフランスはポルドー無線台を通じ、またイギリスは一九二六年にラグビー大無線台が完成したのを機会に、ニュースの国際放送戦に参加した。

これらの長波無線による放送は、わが国でも大体受信可能の見通しがあったので、国際通信社大阪支社は、これを傍受して国内各新聞社に供給する計画をたて、大正十年（一九二二年）受信所設置の許可申請書を通信省に提出した。これは大阪支社員・升井芳平の着想になり、市内の新世界にあった百五十尺の鉄塔を利用してアンテナを架設しようとするものであった。その申請書の正文は次の通りである。

私設無線電信受信局設置申請

一、施設ノ目的及施設ヲ必要トスル事由

(A) 目的

國際通信社宛及國際通信社ガ受信スルコトヲ許可サレタル(例ヘバ米國海軍無線電報ノ如キ)外國無線電報ヲ敏速ニ接受シ之ヲ新聞社及商工業者ニ供給スルコト

(B) 事由

(イ) 國際通信社大阪支社ハ關西ノ各新聞社ニ新聞電報ヲ供給シ且ツ一般商工業者ニ經濟電報ヲ供給シツツアリ

(ロ) 右通信ヲ敏速ナラシメント欲スルモ、大阪ニハ海底線ノ陸揚ゲナク又無線電信局ノ設備ナシ、從ツテ一切ノ外國電報ハ多大ノ遲延ヲ免レザル現状ニ在リ

(ハ) コノ遲延ヲ除去スル最良ノ方法ハ對外海底電線ヲ大阪ニ集中スルコトナルモ、コハ云フベクシテ行ハレ難キ事ナレバ比較的容易ナル無線電信受信局ヲ大阪ニ建設シ以テコノ不便ヲ補ハントスルモノナリ

二、機械設置場所

大阪市南区惠美須南之町

三、工事設計

(イ) 機械種類(略)

(ロ) 空中線ノ構造

新世界ナル通天閣、白塔、國技館ノ三建築物ノ屋上ヲ基点トシテ三角形ノ空中線ヲ張ル(概要図ヲ略)

四、條件

一、監督上必要ト認めラルル時ハ右ヲ研究所トナシ受信ノ電報ハ大阪中央電信局ヲ經由シ國際通信社ニ配達セラルルモ差支ヘナシ

一、運用ニ関シテハ一切政府ノ指揮命令ニ従フコト

一、政府ノ必要ニ応ジテハ自費ヲ以テ何時ニテモ撤廢改造等ヲ行フコト

一、若シ政府ニシテ希望セラルルナラバ右受信局ハ全部完了ノ上政府ニ寄附シ尚ホ之ガ維持費用ハ一切國際通信社ニテ負担スルモ差支ヘナシ

以上

この申請は結局不許可になつたが、その代り逋信省の手によつて大阪市東南郊の平野郷に逋信省の無線受信局が建設されることになつた。それができ上つて開局されたのは大正十二年（一九二三年）のことであつた。

大正十三年（一九二四年）に、政府が外国のニュース放送受信をはじめようになつたのは右のような経緯によるものであつた。

外国放送ニュースの受信 この長波無線受信成績は、後で述べるように、最初は期待に添わなかつたが、大正十二年（一九二三年）九月の関東大震災に際しては非常な貢献をした。第一震とともに東京からの電信電話連絡は全部途絶えたが、幸いにも平野郷の無線局で横浜碇泊中のシカゴ丸その他からの発信を捕えることができた。

この震災ニュースが箱根以西の各府県にわたり、新聞はもちろん各機関の唯一の情報源となり、

救援その他の対策を促進した。これは平野郷無線局の偉大な功績であった。

さて、ドイツ、フランスの無線局から長波で発信する放送の受信は、当初大阪無線局で、のちに名古屋無線局で行われた。ドイツの放送は「帝通」、フランス放送は「帝通」および「電通」の依頼によって受信されたが、結果は思わしくなかった。それは受信が不安定で、電文中に、いわゆる虫食いと称して脱落するところが多かったのと、放送ニュース中に、日本人の立場からみれば不要なものが多く、しかもそういう部分に対しても受信料を支払わなければならなかったから、使用する電文の一語当りの料金は直電の新聞電報料金よりもかえって高くつく結果となったからである。その結果、この制度は大正十五年（一九二六年）十月に廃止されることになった。

その後短波の急速な発達にともない、昭和七年（一九三二年）十月から外国放送電報の取扱いが再開された。そして新聞聯合社の要請により、まずフランスのハヴァス通信社の放送電報が受信され、その後同盟通信社になってからイギリスのロイター、ドイツのDNB、イタリアのステファニ、ソ連のタスなど、各国締約通信社の放送ニュースについて、トランスオツエアンの放送ニュースも再び受信されるようになった。

対外および対船舶放送の開始 大正十四年（一九二五年）五月に、日本でも対外放送無線電報の取扱いが開始された。これにともない、東方通信社と日本電報通信社が一日数回太平洋沿岸向けにロ

「M」字放送を主とする対外電信放送を開始したが、それがどの程度外国で受信され、利用されたかは疑問であった。

しかし短波の発達により、ニュースの対外放送は後年著しい発展を遂げ、同盟通信社時代には対欧、対米、対太平洋の三地域に分けて英語、仏語、スペイン語、中国語、日本語（ローマ字綴）の五カ国語を使用して一日九十回、総計四万五千語の放送を行うまでになったのである。

もう一つ重要な発展は、船舶向け放送である。大正十三年（一九二四年）四月に放送無線電報規則が公布され、海上航行中の艦船、または交通不便な離れ島の受信人にあてた無線電信ニュース放送が開始された。これについては項を改めて述べることにする。

短波の発展と新聞聯合 大正十三、四年（一九二四、五年）ころから無線界にはかなりの変調が現われてきた。各国はようやく短波無線の威力を認めるようになり、このため福島県原の町の大無線台は無用の長物と化し、北京郊外双橋の大無線局の工事も中止の運命に遭遇した。ともかく、国際通信社とともに長波時代が去り、新聞聯合社の出現とともに短波時代に入ったことは興味が深い。

短波は第一次大戦前から各国の素人無線家間では問題になっていたが、「国際」の末期ごろにはわずかにワットか三ワットのおもちゃのような送信機で大西洋横断連絡に成功したとか、パリとブエノスアイレス間を結んだとかいう話が新聞記事となって現われるようになった。一九二七年（昭和

二年)にハヴァス通信社は南米の一部支局向けの通信に短波のモールス放送をはじめ、その後ロイター通信社もこれに追随した。

アメリカでは、UP通信社とプレス・ワイヤレス社が短波を使用してニュース放送をはじめた。プレス・ワイヤレス社は一九二九年(昭和四年)に資本金百万ドルで創立されたもので、その株はA P、UP、INSの三大通信社、北米新聞同盟(NANA)ならびに七大新聞社(ニューヨーク・タイムズ、クリスチャン・サイエンス・モニター、ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン、シカゴ・トリビューン、サンフランシスコ・クロニクル、ロスアンゼルス・タイムズ、シカゴ・デリーリー・ニュース)によって所有されていた。

しかし政府の独占下にあるわが国の無線電信は発達が遅れ、短波が新聞通信に利用されるまでには至らなかった。新聞聯合社にあつても、大阪から東京の本社へ転任してきた升井芳平がほとんど個人的な研究を進めていた程度であつたが、升井は昭和四年(一九二九年)に素人無線局設置の認可を得、その第一信を当時大連支局にいた川島信太郎に送ることに成功した。こうした彼の研究が、その後における「聯合」の通信施設に大きな変革をもたらす結果になつた。その発展途上には次のような重要な二、三の例があつた。

(4) 淋代の報道戦

昭和五年(一九三〇年)十月、アメリカ飛行家パンゲボーン、ハンドソンの両名が、青森県の淋代からアメリカへ太平洋横断無着陸飛行を行うことになり、各新聞通信社はこの第一報戦にもものしい準備を行った。「聯合」では升井が内密に不完

全な送信機をつくり上げ、助手の吉井政司にそれを持たして現地にやった。自らは仙台まで出掛け、東京の連絡は上野伊三郎が当った。吉井は漁夫の家に無線機を据付け、飛行機出発の第一報「スタートシタガリクフカノウ」という電文を五分を出さずして送ってきた。淋代の発信電波は東京で直接捕えられ、仙台での中継を必要としなかった。各社はこのニュースがあまりに速いので半信半疑であった。しかしそれが本当であったことが後で判って、各社は驚いた。それから三日後、第二回目の出発情況に關し、「一度飛び立った飛行機が尻からガソリンを吐いて戻ってきた」という報道が「聯合」に到着した。各社も今度は無視できず、これによって号外をだした。しかしこの報道戦に敗れた各社は黙っておらず、早速監督官庁に対して「聯合」は短波を不法に使用しているから処罰せよ」とねじ込んだ。もともとそれは何事もなくすんだ。なおパンクボーン、ハーロンドンの横断飛行は結局成功し「聯合」は有終の美をなした。

(四) 滿州事変

昭和六年（一九三一年）九月十八日、滿州事変が勃発したので、間もなく「聯合」は升井を奉天に派遣し連絡上の責任者にした。升井は奉天に着くと同時に南京にあつた五〇ワット送信機を取りよせ、早速東京との連絡を開始したが、連絡取れず奉天の連絡を大阪支社に依頼した。大阪支社連絡部は翌日午前十時に奉天の呼出しをキャッチし、あらかじめ打合せてあつた周波数で応答を送って連絡に成功した。奉天側は狂喜して直ちに「オオサカカラOKガキタバンザイバンザイ」と放送したので、極秘裏に事を運んでいた大阪側は非常に驚いた。大阪の使用送信機は二四五単球自励式五ワットのものであつた。

その結果この報道戦は結局「聯合」の圧倒的勝利となつたが、同時に各社がまたもや騒ぎだし、このため升井と佐々木健児は無線機不法使用の疑いで正月の四日という寒い夜中に、憲兵隊に引致されるという事態が起つた。もともと両名は間もなく釈放された。

(五) 上海事変

昭和七年（一九三二年）の上海事変勃発に際して、「聯合」は主受信基地を大阪支社に、副受信地を福岡におき、また大阪には応答用として二五〇P出力二〇ワットの送信機を置いて連絡に当った。この速報戦で、手も足も出なかった各社は、通信省に強硬にねじ込んだ。通信省としても黙視し得ずとして東京、大阪、広島の三カ所に各十名を一組とする捜査班を設けて摘発に努めたが、ついに発見されなかった。

しかし当局は、「聯合」の短波不法使用の確信を持っていたものごとく、時の通信政務次官・内田信也は岩永聯合専務理事を呼んで「友人」として特に忠告した。その結果、事変の末期に至って、送受信は中止し、升井は東京へ引揚げた。

満州におけるニューデール

満州で実験に乗り出す　かくして短波無線の威力は遺憾なく実証され、「聯合」ではかねて計画していた短波によるニュースの国内同報網確立にますます熱意を示すに至った。もともとその実現は、「聯合」創立以来の念願であって、同社は繰り返し政府にその必要性を力説していた。しかし技術的事情や財政的理由のほかに、「聯合」、「電通」の対立がその実現をはばむ大きな原因となっていたことは否定できない。

かくするうちに、昭和六年（一九三一年）の満州事変突発から満州国の建国に続いて、昭和七年（一九三二年）十二月一日には、一國一通信社の方針の下に満州国通信社が創立されることになった。

新通信社は「聯合」、「電通」両社の在滿支社局の陣容と設備とを合して母体とし、単一の組織とし発足することになった。その創立に指導的役割を演じたのは古野伊之助であった。

古野は内地における報道無線同報制が種々の事情で実現できないことに不満を感じていた際として、その理想を滿州で実現しようとした。そこで彼は升井芳平を「国通」（滿州国通信社の略称）に送り、滿州における無線網の確立に当らせることになった。

機械化報道陣の確立 滿州においては「国通」の創立以前から各社、とくに「聯合」、「電通」はある程度の無線施設を持っていた。しかし、それは非合法施設で、かつ極めて能率の低いものであった。公けに使えるようになったのは、「国通」になってからのことである。

「国通」が創立されてから二カ月足らずの昭和八年（一九三三年）一月末に行われた熱河作戦の報道は機械化報道に新局面を開いた点、ならびに「国通」の名声を高からしめた点で特筆さるべきものであった。

熱河作戦は、熱河省の湯玉麟が張学良に呼応して反滿行動に出たため開始されたもので、「国通」としては創立の建前からこの報道に指導的役割を果さなければならぬ事情にあった。そこで出力一ワットの簡便な携帯用無線機を作り、これを携帯した無線技術者を記者とともに従軍せしめるという画期的な計画をたてた。当時、移動無線といえば一台のトラックと数名の要員とを必要とす

るといふのが常識となつていたので、「国通」のこの簡素な計画は無謀視され、社内部でもこれを不安視するものが多かった。

このような空気の中でこの小さい無線機を中心とした三組の従軍班は悲壯な決意で、二月十四日前線に向つた。これを支持する後方の連絡布陣としては、本部を奉天に、前線基地を錦州に、補助傍受班を山海関において万全を期した。それから不安な日が幾日か続いたが、二月二十日の朝に至り朝陽戦の第一報が奉天に入つたときには、関係者一同抱きあつて感激した。

これらのニュースは、いづれも関東軍に引渡され、軍発表となつた。前線の報道班はまた、戦況の報道を行うかたわら、内地からの「聯合」ニュースの放送を受信し、ガリ版で陣中新聞を発行した。

とにかく、この「国通」の大成功が契機となつて、各社は機械化報道陣の整備にとりかかり、太平洋戦争の報道戦における華々しい活躍の基礎をつくつたのである。

満州国で先づ同報無線網の完成 熱河作戦が終ると、「国通」は通信の中枢を新京に移し、鋭意無線網の建設に努めた結果、昭和八年（一九三三年）の末までには一応全滿をカバーする短波網が完成した。そして大連、奉天、ハルビンに支社を、チチハル、ハイラル、孫吳、佳木斯、牡丹江、延吉、安東、通化、吉林、錦州、承德に支局を、満州里、図們、渾春、開魯に通信部をおき、新京

(長巻) 本社との間に無線電信によるニュースの同報と本支社局間のニュース交流を行うほか、「聯合」(のちに「同盟」)「電通」と通信契約を結んで、日本および全世界とのニュース交流を実施した。

「国通」各支社局はまた、新京本社の同報無線および日本からの対外放送を受信し、それを現地の日、満、露語紙および放送局に供給した。また重大事件が発生すれば直ちに移動無線班を編成して随時随所に出動せしめたが、この組織と陣容があつたために、昭和十二年(一九三七年)七月、日華事変勃発の際も内地新聞社より早く行動を起すことができたのである。

「国通」の同報無線は、日本内地より八年も早く実施されたが、同社は無線網の完成に続いて、福岡、釜山、京城、奉天、新京を結ぶ日満専用電話線、大連、奉天、新京、ハルビン間の専用電話線を持ち日満間の写真電送を実施した。

しかし、これと前後して満州電信電話会社が創立され、通信の一元化を行うことになったので、「国通」は昭和十二年(一九三七年)一月一日をもって、すべての無線電信網を、器材人員ともに電々会社に引渡した。その代り、「電々」の分室を「国通」の本支社局内に設置して、従来通りの機能を維持できるようにした。

華北と蒙疆における通信網 満州国内の通信網充実とともに、「国通」は満州国と密接な関係のある中国、とくに華北方面の報道任務に乗り出すことになった。このため同社は昭和八年(一九三三年)

二月、当局の支援の下に、大東通信社なる別動隊の名称で支局を天津に、続いて五月北京に、同年九月上海にまた昭和十年（一九三五年）六月広東に、それぞれ開設し、無線設備を設けて満州ニュースの受信と現地ニュースの満州向け発信を開始した。

蒙疆における「国通」の支社局は、日華事変に従軍派遣された前線報道班が、軍および現地政権の要望によって開設したものである。

張家口支社および厚和支局は、昭和十二年（一九三七年）十二月に開設されたが、当時は華北戦線が活発であったため、各局に携帯用無線機一台という貧弱さであった。その後器材人員ともに整備され、昭和十五年（一九四〇年）には大同、包頭の支局もできて、蒙疆地区の通信網も一応完備した。

同報無線制度と同盟通信社

聯合時代からの宿願 翻って、内地の方はどうかというに、大正十五年（一九二六年）五月に「聯合」が設立された際、加盟新聞社に内外ニュースを公平敏速に供給するには無線電信により一斉通報を行う以外に道がないと考えられた。それで「聯合」は、繰り返しこの制度の創設を逓信省に要望したが、逓信省としては技術上の問題のほかに「聯合」「電通」の対立がそれを許可し得ない大

きな理由となっていた。昭和十一年（一九三六年）一月社団法人・同盟通信社が発足し、同年六月に「電通」の通信部を吸収合併したことは、右の障害を取除くものであった。政府も同盟通信社の成立に先だち、この通信社が全国新聞社の共同機関として生れた公益法人で、名実ともにわが国新聞界を代表するものとして将来新聞通信界全体のために供与することあるべき一切の通信上の便益を、この通信社に与える旨を約束した。

同報無線に関しては、政府は昭和十一年（一九三六年）度以降八十余万円の予算を計上して準備を進めていたが、翌十二年に至って日華事変が勃発し、報道の徹底は重大な命題となったので、その計画実施は大いに促進されることになった。そして昭和十五年（一九四〇年）四月一日には同報無線電報規則が公布され、同五月一日から次の二十九カ所に正式に実施をみることになった。これで、「聯合」創立以来十五年間の宿願が達成されたわけである。

内地 札幌、小樽、旭川、函館、青森、仙台、秋田、新潟、長野、富山、金沢、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、松山、高知、門司、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島

朝鮮 京城、釜山

台湾 台北、台南

これによって通信連絡の不便な地方の新聞も、中央紙と同じ早さで記事を手取りできるようになり、台湾のごときは従来より二日も早く受信するようになった。そればかりでなく、天災による有線電

信電話や海底線の故障に悩まされることが全くなかった。

受信所を七十八カ所に拡充

この制度は、通信局所在地では官設受信所で、その他の各地では「同盟」支社局内に設けられた電信局分室で、電信局員が受信して「同盟」に渡すという仕組みになっていた。送信施設の方は、官設の千葉県検見川送信所を使用、一〇キロワット送信機二台、一キロワット同一台、計三台をもって三波同時発信を行い、これを「同盟」本社内に設けられた東京中央電信局分室から操作した。

同報無線はその後次第に拡充され、一日の送信量は平日四万字ないし五万字、重大事件発生の場合には六万数千字に達し、当時の新聞紙面にして優に二十段を埋めるに十分なものであった。

計画完成後の受信場所は次の通りである。

内地五十三カ所 札幌、旭川、小樽（のちに室蘭）、釧路、函館、青森、仙台、秋田、盛岡、山形、福島、宇都宮、水戸、前橋、千葉、浦和、甲府、横浜、新潟、長野、富山、金沢、福井、名古屋、静岡、岐阜、津、奈良、和歌山、大津、京都、大阪、神戸、岡山、広島、山口、下関、松江、鳥取、高松、徳島、高知、松山、門司、小倉、福岡、大分、熊本、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、那覇

朝鮮十一カ所 京城、釜山、清津、咸興、平壤、新義州、光州、大邱、金州、太田、海州

台湾五カ所 台北、台中、台南、高雄、花蓮港

樺太一カ所 豊原



↑ 同盟中支総局 通信部の一部
(上海)



↑ 豊原支局 (樺太) の通信施設

初めて実用に供された
同盟式複写電送機
(昭和十七年一月同盟本社編集局にて)



同盟第五号機
(昭和十七年十一月十四日
命名)
←

南洋一カ所 〓 パラオ

滿州四カ所 〓 新京、大連、奉天、ハルビン

華北二カ所 〓 北京、天津

華中一カ所 〓 上海

合計 七十八カ所

船舶向け放送電報と海上新聞

大正十三年（一九二四年）四月に放送無線電報規則が公布され、海上航行中の艦船または交通不便の離れ島にある受信人あてに無線電信によるニュース放送業務が開始されたことは前述の通りであるが、当初は株式会社・時事無線通信社（代表者・伊藤正徳）がこれを利用して一日二回、すなわち正午に英文二百語（短波）、午後十時に和文千五百字（長波）のニュース発信を行い、受信船舶内ではこれによりガリ版印刷の海上新聞を発行して、航行の安全に資するとともに船員、船客にニュースを供給し、陸地生活の新聞から離れたこれらの人々の渴を癒し、旅情をなくさめた。

同盟通信社成立後の昭和十二年（一九三七年）七月一日、「同盟」はこれを二十余万円で購入して業務を引継いだ。その後日華事変の発展に伴い応急措置とし、「同盟」の対外放送電報の一部（要約放送）をも船舶に受信せしめることとし、昭和十三年（一九三八年）二月一日よりこれを実施した。これ

によつて、大西洋を航行中の本邦船舶も強力な対外放送電報を受信できることになり、母国と直接結びつくようになった。その後送信設備を強化して三周波ないし四周波数を使用し、長短波同時発信を実施した。放送語数は昭和十六年（一九四一年）十二月末現在で、午前八時半（四周波使用）に和文一千字、十一時半（三周波）に英文三百語、午後五時半（三周波）に和文一千五百字、十時（四周波）に和文一千五百字と英文三百語を放送した。

以上に述べた各国通信社の放送というのは、いわゆる放送局のラジオ放送のことではなく、モールス電信符号もしくは印字電信など無線電信の方法によつてニュースの同報を行うことを指す。後述の対外および対船舶放送も同様に無線電信方式によるニュース同報のことである。

航行中の船舶または特定の地域にある受信人にあて放送する放送無線電報の料金は次の通りであった。

和 文

一通の放送字数 月 額

一〇〇字以内 二〇円

二五〇字以内 四〇円

五〇〇字以内 八〇円

一、〇〇〇字以内 一四〇円

欧 文

一通の放送語数 月 額

二〇語以内 二〇円

五〇語以内 四〇円

一〇〇語以内 八〇円

二〇〇語以内 一四〇円

一、五〇〇字以内 二〇〇円

三〇〇語以内

二〇〇円

二、〇〇〇字以内

二六〇円

四〇〇語以内

二六〇円

逓信省では、このほかに受信人の数に応じ、名宛料として付加料金を徴収していたが、戦時中船舶の安全保護の見地から、なるべく全部の船舶に利用せしめる目的で、名宛料は廃止され、それだけ受信人の負担を軽減することになった。

国際放送電報と外電傍受機構

わが対外電信放送の発展 無線電信によるニュースの国際放送は第一次世界大戦後に、ドイツが先鞭をつけ、その後英仏その他諸国もこれに追随することになった。

わが国でも大正十四年（一九二五年）五月に対外放送無線電報の取扱いに関する規則が公布され、福島の磐城無線局から長波による対外電信放送が開始された。これによって東方通信社および日本電報通信社は、一日数回太平洋沿岸向けに、ローマ字を主とする日本文の対外放送をはじめたが、長波によるこの放送が海外での程度利用されたかは疑問であった。

その後、「聯合」の創立とともに「東方」の対外放送事業もこれに引継がれたが、そのころから短波が急速に発達してきた。たまたま満州事変に際して、わが国の対外報道の弱体性が暴露したので、外務省は「聯合」による対外放送の強化に乗り出し、新たに一日二回、四百語の英文放送をは

じめた。当時この放送を率先受信したのはフランスのハヴァス通信社で、「焦土外交」、「孤立外交」といわれた当時のわが国の外交に一脉の新風を吹き込んだ感があった。続いてロイターもロンドンの郊外リーフィールド無線局でこれを受信し、コントロール線そのままロンドンの本社にリレーしてロンドン市内をはじめイギリス国内各地で新聞社その他に頒布するだけでなしに重要ニュースは同社の対外報道にも取り入れるようになった。このためロイターの取扱う日本関係のニュースはとみに増加したので、この放送は急に声価を高めるに至った。

昭和十一年（一九三六年）一月一日、「聯合」はその事業の一切を新たに創設された社団法人・同盟通信社に引継いでその活動の幕を閉じたが、その四日前の十二月二十八日、逓信省は突如、国際放送電報規則を改正して公布した。この新規則により、従来外国無線電報規則で許可されていた対外放送電報ならびに外国放送電報は以後すべて「官庁または逓信大臣の許可をうけて設立したる社団法人たる通信社」に限り許可されることとなり、一カ月間の猶予期間において昭和十一年（一九三六年）二月一日から実施された。これは、国際放送発受信の特権が「同盟」のみに与えられることを意味するもので、「同盟」への参加をなお渋っていた「電通」に大きな衝撃を与えた。

当時の「聯合」の放送語数は日本語ローマ字一日七回、一千八百語、英語三回、六百語、計十回、二千四百語であった。一方「電通」のそれは、ローマ字一日四回、一千二百語であったが、この「電通」の対外放送は一月末限り廃止となり二月一日からは「同盟」放送一本建になった。しかし、当

時は施設、運用の両面に不備の点が多かったので、「同盟」ではこれが整備方を通信省に要望していたが種々の事情で遅々として進まなかった。

外国放送電報の受信についても同様で、せっかく「同盟」に付与された特権も名ばかりで、実質の伴わぬ憾みが多かった。そこで「同盟」の連絡局では社内ブラックチェンバーを設けて対外放送のモニター（監視用傍受）と外国放送電報の保護受信を内密に行い補完を図った。昭和十一年（一九三六年）八月ベルリン・オリンピック大会終了と相前後して、この事実が明るみに出て大騒ぎとなり、直接責任者であった鷹嘴連絡局次長兼企画部長と吉田松治企画部次長以下同部員（堀内精教、鶴沢邦男の二名）が連日にわたって東京通信局の嚴重な取調べをうけた。ところが、実情の調査に伴い通信当局側にも重大な欠陥のあった点が反省され、結局根本的解決策として、両者の実務協議会を開催して急速に改善措置を講ずるとともに、必要と認められる事項については改めて規則を作るなり、特例を設けるなりして速やかに実行に移すこととなった。たまたま昭和十二年（一九三七年）七月華北に芦溝橋事件が勃発し形勢が重大化してきたので、「同盟」社屋内に中央電信局分室を設置する件、その他の要望事項が急速に通信当局に容れられることになった。そのうち分室の設置は同年八月二日から早くも実現をみることになった。それに伴い、太平洋向けローマ字放送は一躍二十四回、四千四百語に、英文は欧州向けおよび米州向け各二回、八百語、太平洋向け二回、一千語、計六回、二千六百語に増加された。

日華事変以来、「同盟」の対外放送は世界各地で関心をひくに至ったので、欧米および東亜各地向け英文放送も急速に強化された。それと同時にローマ字放送も、南京陥落後の華北、華中の治安の回復と経済復興とに即応するような経済ニュース、相場などを加えて大いに充実された。

太平洋戦争中の対外放送 その後、日米関係の急迫、太平洋戦争の勃発によって、対外放送はいっそう強化されたが、終戦の年（昭和二十年＝一九四五年）三月現在の対外放送状況を示すと次の通りである。

一、発信機 二〇KW送信機六台（小山送信所）

一、周波数 五ないし一八メガサイクル十数個のうち一方向に対し二ないし三個を組合せ発信

一、発信時間 毎日午前七時より翌暁三時までの間において各方向別に左記回数および語数の放送を行っていた。ローマ字は毎回三十分、その他は毎回一時間

一、一日の発信語数

	(方向)	(用語)	(回数)	(語数)
太平洋	日本語ローマ字		三七回	一一、一〇〇語
太平洋	華文		一一"	一一、〇〇〇"
太平洋	英文		一一"	六、〇〇〇"
欧州	英文		一〇"	五、七〇〇"

歐州	仏文	四回	二、〇〇〇語
米州	英文	一〇〃	五、七〇〇〃
南米	スペイン文	四〃	二、〇〇〇〃
合計		八七〃	四三、五〇〇〃
ほかに欧米向け日本語ローマ字		二〃	二、〇〇〇〃

「同盟」はこれのため英文部を増強するとともに仏語、スペイン語の担当者をも加えて海外部とし、のちさらに欧米部と改めた。ローマ字の発信部も同様増強して大陸部とし、また現地より華人ならびに華文に堪能な専門家を呼寄せて華文部を新設した。かくして対外放送担当者の数は最高百名に上り対外放送は非常な活況を呈した。このうち英文電報放送の編集については「聯合」時代から「同盟」前期までは主として相良左が、「同盟」後期においては主として陸奥陽之助がその中心の担任者であった。

一方、昭和十六年（一九四一年）十二月、同盟通信社が銀座から日比谷公園二号の市政会館内へ移転するとともに、中電分局も同会館一階に移転したが、当時の配属人員は約四十名に達していた。

これらの放送はロイターをはじめ世界各国の国家代表通信社をはじめ有力新聞社、政府機関などで受信され、さらに各国の大通信社によって世界各地の活動領域内の諸国へ転電された。日華事変と太平洋戦争の勃発以来、極東の戦局その他の情勢を迅速に知るには「同盟」の対外放送を受信

するのが一番効率的であったからである。

しかし、それよりも重要なことは、これらの放送、とくに日本語ローマ字、華文、英文によるニュース通信が太平洋の全戦域において、軍または「同盟」前線報道班、支局、支社、総局、総社などで受信され、それが軍および邦人関係方面ばかりでなく、各現地新聞紙上の記事に使用されたことである。当時、「同盟」は全戦域の各軍にほとんど全部報道班（普通に記者、写真班、映画班、無線オペレーター各一名と若干の連絡員から成る。映画班はのち日本映画社となる）を従軍せしめていたが、これらの報道班は戦況の内地向け報道のほか、「同盟」の対外ローマ字放送を受信して陣中通信を発行した。

また各地の総支社局では邦文通信のほか現地文（例えば華文、ロシア文、マレー文、英文、仏文、タイ文など）の通信を発行して、日本文および現地文新聞に記事資料を提供した。このほか満州国の満州国通信社、蒙疆地区の蒙疆通信社、華北の中華通訊社、華中、華南の中央電訊社、ジャワのアンタラ通信社なども「同盟」の海外放送を受信し、自国政府当局および新聞にニュースを供給した。さらに、世界各国におけるわが在外公館や艦船も同様、この海外放送を受信して日本国内と東亜の情勢を知るニュース源としたのである。

太平洋戦争中、日本は欧米諸外国との連絡網はスイスその他少数の中立国との無線連絡回路のほかその大宗を切断され、「同盟」の対外放送が外部に対する主たる連絡網となっていた。したがって昭和二十年（一九四五年）八月の、日本の降伏に関するポツダム条件の受諾申出でや、その後の折

衝についての連絡も速度の鈍い公式連絡に先だち「同盟」の対外放送を通じて逸早く海外に周知せしめられたのである。

わが国における外国放送の受信　すでに述べたように長波時代におけるナウエン（ドイツ）、ポルド

ー（フランス）、ラグビー（イギリス）などの電信放送の受信成績はあまりよくなかったもので、組織的業務の体裁をなさなかった。わずかに大正末年から「電通」がフランスの放送を、「帝通」がドイツ、フランスの放送を通信省を通じて受信し、国内の新聞社へ供給したが、利用価値が乏しかったので、いくばくもなく両社ともこれを中止した。

無線放送ニュースの受信は短波時代になって次第に業務化の方向に進み昭和七年（一九三二年）十月に外国放送電報の受信業務が正式に開始された。当時「聯合」はハヴァス、ロイターなどの放送電報の受信方を通信省に申請していたが、技術的關係でハヴァスの受信だけが実施された。しかしその受信成績はすこぶる不安定なものであった。

昭和十一年（一九三六年）一月、「同盟」が業務を開始した当時の受信状況はハヴァスが一日四回、九百語、サンフランシスコのプレス・ワイヤレスが一日四回、九百語だけであった。もともと、プレス・ワイヤレスは形式こそ放送となっていたが、実際は特定の相手に対して送られる新聞電報であった。

その後、新京（満州国通信社）、ナウエン（トランスオツェアン、DNB）、ローマ（ステファニ）からの放送受信が可能になったが、ロンドン郊外のラグビー（ロイター）放送は当初は受信困難で、これが可能になるまでにはなみなみならぬ努力が払われた。昭和十七年（一九四二年）一月、中電分局が日比谷公園二号地の市政会館内に移転したのを機会に、埼玉県の上福岡受信所からトーン・チャネルによって分局内に導入して受信することとし、ようやく一万語以上のロイター放送の受信が可能となった。

しかしながら、その受信成績は極めて不安定で、殊に冬季はほとんど絶望的な日が多かった。ロイター放送がいかに難物であったかの一例をあげれば、戦前上海のロイター支社においてすら、これを完全にキャッチできるようになるまでには、英本国から専門技師を招き、三年の日子を要したのである。いわんや、方角を異にする日本において、これが満足にゆかないことは当然であった。

外国無線情報の傍受　ところが、いよいよ太平洋戦争がはじまり、旧締盟通信社との連絡が断たれるにおよんで、枢軸系以外の世界ニュースを広範に伝えるロイター放送受信の必要はいよいよ高まってきた。もちろん、その内容はそのまま国内新聞用として使用できないものであったが、戦時下の国家諸機関にとっては絶対不可欠の重要情報資料であった。

そこで当時内閣情報局の分室として逋信省が愛宕山の旧東京中央放送局建物内に設置していた外国無線情報傍受所に「同盟」からも受信設備と要員を提供して協力し、逋信省直属員は主として米

国の放送を受信し、「同盟」からの応援員は主として欧州ものを担当した。このほか、「同盟」海外部から英語に堪能な社員数名を同所に派遣して世界各国のラジオ（声）放送を聴取し、これをその場でタイプして各国家机关の用に供したが、この受信も一日約七千語に達した。

一方ドイツのDNB通信社は、普通のモールス無線電信放送のほか、自動印字式のヘル印書放送をも実施していたので、「同盟」はDNB東京支社からヘル印書受信機の提供をうけて愛宕山で受信を行ったが、時間的には不良な場合も相当あった。

ロイター放送については、愛宕山でもその受信に最も努力を払い、その結果としてその受信量は前記上福岡受信所から入ってくるものより概して多かった。しかしそれも程度の差で、所詮送られてくる電波そのものが東南アジアを中心とするイギリス植民地をつなぐように指向されていたので、日本向けとは著しく角度が違っていた点に根本的な欠陥があった。その対策としては比較的よく受信されている上海から無線で再放送させるなどの方法も併用し、あらゆる手段をつくしたが根本的解決は未だしの実情であった。

そこで鷹嘴連絡局長は南方の要地例えばジャワのバンドン、またはシンガポールにおいて自動中継を行うことよつてこの問題の根本的解決をはかる計画を立て昭和十九年（一九四四年）四月南方に出張し、三カ月余にわたつて、軍および南方の公衆通信を委託されていた国際電氣通信当局と現地折衝を重ねた結果、昭南（シンガポール）の南方総社に対欧受信施設およびこれに直結する対東京一

KW発信設備を建設して、ロイター放送を自動中継することになり、同年八月これが実施された。これによりロンドンの電波は俄然東京において強大に入受信されるようになった。すなわち従来午後八時ごろにならなければ完全入感しなかったものが、午後四時から可能となり、翌朝六時ころには減衰したのが九時を過ぎてもなお大きく入るといふ状況であった。これは技術的には大きな飛躍であったが、昭南および上福岡における中継所の調整監視要員の訓練に若干の問題があった。そこで「同盟」から一時上福岡へ熟練したオペレーターを派遣し、その間に国際電気通信側で自主的に適任者を養成訓練することになった。

終戦後ロイターは「同盟」にならってシンガポールに自動中継無線施設を整備し、対日および対極東サービスの安定を確保している。

かくて、太平洋戦争が最高潮に達したところには、放送電報が一日約四万七千語（ロイター二万、トランスオツェアン一万、DNB六千、同ヘル五千、ステファニー一千、米国各種放送一万、その他五千）ラジオ（声）放送が外務省傍受の分を合せて一日約二万語、直電（新聞電報）が約一万語、合計約七万七千語の外国ニュースが「同盟」の外信部に集まっていた。

傍受は経済通信の必要から このように、「同盟」の外国放送傍受機構は戦時中非常に活躍したが、この制度はもともと外国経済通信受信の迅速化と正確化のために大阪支社ではじめられたもの

である。

「同盟」の前身たる「聯合」の時代には、外国経済通信の本拠は大阪にあったが、大阪支社では升井芳平、上野伊三郎らが中心になって昭和三年（一九二八年）ころから秘密裏に傍受を行っていた。それは、大連から無線電信で大阪に送ってきていた特産物相場を、傍受すれば、電信局から大阪支社に送ってくるものより数十分早く入手でき、しかも電信局経由電報が犯すかも知れない間違いを防ぐこともできたのである。

この傍受制度はその後上海、サンフランシスコ、ボンベイなどあらゆる重要回路に対して行われたが、ニューヨークの相場電報を新たに開通した昭和四年（一九二九年）プレス・ワイヤレス回路に切り替えたところが最高潮であった。

開通当初のプレス・ワイヤレスのサンフランシスコ送信所はわずかに三キロないし五キロの小型の送信機を使用し、通信状態が極めて不安定であったので、これにニューヨークの相場電報を乗せることは非常な冒険であったが、あらゆる手段を講じてこれを完全に大阪で受信しうるようになった。最後にはニューヨーク郊外ロングアイランドのリトルネックとサンフランシスコの両送信所を自動的に操作してニューヨーク―大阪間の直通回路を確立することに成功し、ニューヨーク―大阪間を無中継で受信しうるようになった。

これらの回路は全部高速度通信であった。したがってこれを受信する通信士の訓練は実に高度の

もので一分間三百語を平気でタイプ受信できる程度にまで技術が向上し、太平洋戦争の情報受信に非常に役立った。参考に当時の経過時分を記すと、上海標金相場は上海—大阪支社間一分ないし二分、ニューヨーク最終為替相場は平均十分であった。

この仕事の性質上、世界の通信界の実態調査を行う必要があったが、常に探索受信をやって全世界にわたる通信の電波状態の記録が完備していたので、世界有力各社の通信状態は常に手に取るように判った。満州事変に際して奉天との連絡が直ちに取れたのもその一例である。また副産物としてニューヨークの南米向けの通信が日本で受信できることも発見した。

太平洋戦争がはじまってからは、当初この傍受機構はもっぱら南方地域の受信を担当していたが、この機構も戦争の進展とともに昭和十七年（一九四二年）三月解散し、逓信省の愛宕山受信所に合流したのである。

しかし、終戦直前の昭和二十年（一九四五年）七月に至って、「同盟」は政府から傍受機構再建の命をうけた。

前線における無線報道の発展

日華事変前の報道無線

短波無線が満州事変以前から「聯合」など一部で非合法ながらすでに通信に利用されていたこと、満州国通信社が創立と同時に無線による通信網の確立に乗り出したことは前に述べた通りである。わが国においては、依然として電波に対する国家管理が厳として守られてきたが、昭和十二年（一九三七年）七月に起った日華事変を契機として、空前の特例ともいふべき報道用私設無線の使用が許可されるに至った。これによって前線と内地とが無線によって結ばれ、戦況報道に刮目すべき成果をあげるようになった。

もともと、中国内相互間について言えば、以前から部分的には無線の使用が行われていた。すなわち、旧東方通信社、それを引継いだ新聞聯合社、ならびに日本電報通信社は中国において、放送電報受信ならびに中国内にある各支社局間のニュース交流用として無線施設をもっていたのである。これはその後「同盟」に引継がれた。

日華事変の勃発とともに日華両国間の公式通信系統が断絶したので、通信当局は特別な計らいにより「同盟」本社内に保有されていた在外支局用の予備無線通信機で、現地支社局の発信する無線通信を聴取することを七月十一日付で許可した。しかし現地にある発信機が旧式のものであったため、受信は非常に困難であった。そこで「同盟」本社では、「国通」大連支社に依頼して、大連で

受信した北京、天津、上海の無線ニュースを東京―大連間の無線電話で連絡せしめることにしたが、これは非常な成功を収めた。

当時、華北のニュース源は、駐屯軍司令部のあった天津であったが、軍当局も七月末以降、支障のない限り天津―東京間の軍用無線電話を「同盟」に使用せしめることにしたので、ニュース送信および写真電送は一段と迅速化せられることになった。このとき現地へ持って行った携帯用写真電送機は大阪支社企画主任・上野伊三郎が設計し、奥地寛治郎が製作した「同盟」式第一号試作機であった。東京側の受信装置は陸軍の固定式のものを使用した。

天津―東京間の電送写真は「同盟」だけで運用されたもので、第一報は維新政府成立の際の玄関前記念写真および新政府の看板であった。各社ともこれを大きく掲載した。この携帯電送機は日本最初の全交流式であつて禁を犯して極秘裏に製作したものであった。

八月中旬の上海戦の初期には従来の共同租界の発信所がいずれも使用不能に陥りバンドの正金ビルに設置したわずか百ワットの小無線機が活躍して、大連経由で戦況ニュースを刻々と東京へ送り込んだ。

本社および中国基地の新施設 「同盟」本社では、前述のように中国からの無線受信は許されたが、東京からの発信は許されなかった。これがため簡単な問合せすらできず、不便が多かったので



左上より

模写電送機の組立、調整

同盟技術研究所組立工場にて

大型無線送信機（出力2キロ）組立作業

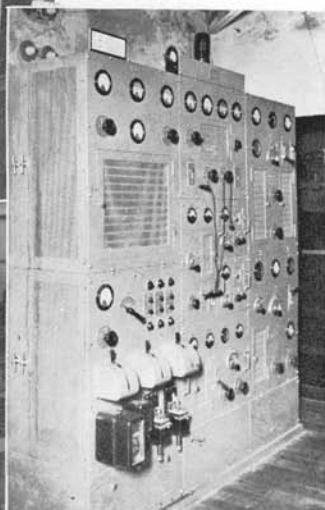
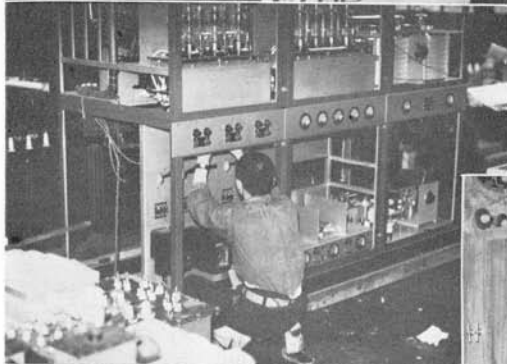
同盟技術研究所組立工場にて

通信機部品加工仕上げ

同盟技術研究所工作室にて

各種無線機の組立

同盟技術研究所組立工場にて



真茹無線電台（上海）
同盟の送信機はここに設置された
同盟式送信機（出力1KW）
对東京本社用として上海および北京に設置 ← ↓



「同盟」は政府に陳情し、その結果昭和十二年（一九三七年）九月九日付で発信も許可されることになった。呼出符号は「3DM」、使用目的は「連絡打合用」となっていたが、とにかく、これに伴い、「同盟」では海軍の好意的斡旋によって出力四百ワットの船舶用無線送信機を入手装置したので、対華無線連絡は非常な威力を発揮することになった。これと同時に西銀座の本社社屋（現「電通」社屋）は雑音妨害が多いので、当局の許可を得て郊外緑ヶ丘（世田谷区）の社員住宅にも補助受信所を設け電話により本社と連絡して受信の補完を期した。

他方、中国にあつては、北京に「同盟」北支総局が、上海には「同盟」中南支総局が設けられ、これらの総局に一キロの発信機が装置された。これら現地を中心基地は、単に前線のニュースを内地へ取り継ぐだけでなく、基地相互間（「国通」の新京および大連基地ならびにのちに設置された「同盟」南支総局をもふくむ）ならびに管内各支局に対してニュースの同報を行い、各支局の通信発行に資したのである。

この本社と現地総支社局相互間の自主的無線連絡は、その後太平洋戦争の勃発と進展に伴って南方各地に設けられた「同盟」南方総支社局の場合にも実施されサイゴンおよび昭南の南方総局（のち総社）と本社間、総局と管下各支社局および前線班との相互間にも日々頻繁に無線連絡がとられた。

一方、華北華中の戦局が一段落して曲りなりに戦時正常状態が樹立されるとともに、現地の報道無線は、軍政当局（華北は華北電々、華中は華中電気通信会社）の管理に移されることになったので、「同盟」は率先して施設を軍政当局へ引渡し、電報料に代る一定の料金を支払って使用させてもらう契約を

結んだ。

前線報道班の活動状況

日華事変および続く太平洋戦争に出動した報道陣は「同盟」のほか重要新聞社のほとんど全部を網羅していたが、無線班をもって終始戦況の速報に活動したのは「同盟」(または「国通」)「朝日」、「毎日」、「読売」の四社だけであった。ことに「同盟」は全国新聞社の共同機関であると同時に、全世界への速報の使命をもっていたので、他社が報道班を出さない場合でも、また他社が引揚げた後でも、報道の任務に従事した。そうえ、現地で内地その他からの放送を受信して通信を発行して現地における日本文ならびに現地語新聞に供給し、さらに軍の参考なし兵士の閲読に供したのである。

大陸における前線報道班の活動が最高潮に達したのは昭和十三年(一九三八年)十月の武漢攻略作戦の際で、当時「同盟」だけでも移動班十、九江と南京の両基地に四、予備二、計十六班を華中前線に配置していた。同時に広東(広州)攻略作戦にも計八班、山西前線に一班、総計二十五班を一時に動員したことからあった。

その反面、「同盟」のかくのごとき活発な前線無線報道は三大新聞社と「同盟」との間に深刻な対立状態を生ずる原因となり、この対立は太平洋戦争に入って一段と悪化するに至った。

前線無線報道の統制

無線報道を軍当局も歓迎 日華事変を契機として、わが新聞通信界は、空前の特例といえる前線報道用私設無線電信の使用を許され、前線と内地を結んで縦横の報道通信活動を続け、わが新聞通信史上に大きな足跡を残した。軍当局も当初はむしろ積極的にこれら無線班の出勤を歓迎し、これにできるだけ便宜を与え、出勤各社もまた軍に協力し活動し、前線ならびに銃後の報道に寄与するところが多かった。

ところが戦局の進展につれて、これら前線移動無線班の数もますます増加し、これに対応する各地の施設も次第に強化されるにおよんでようやくその弊害が現われるようになった。報道競争の激化につれて、軍通信への妨害、ひいては作戦上の妨害が起り、防諜の見地からも厄介な事態が発生するに至ったのみならず、器材要員の点からも、かような自由競争を放置し得ない事情となったので、大陸における作戦の一段落と現地における公共通信の整備充実を機会に、軍当局はこれら新聞通信各社が使用していた専用無線の整理統制を行う必要を認め、各私的施設を現地の公共通信機関に統合移管して、一元的運営を図る方針を立てた。満州国においてはすでにこの方針の下に完全な一元的運営が実施され、立派な成果をあげていたのである。

統制方針と同盟 前線無線班を出していたのは「朝日」、「毎日」、「読売」の三新聞と「同盟」通信の

四社であったが、軍当局はまずこれら各社の自営無線通信をやめさせ、すでに軍の委託で電気通信の一元的運営に当たっていた現地公共通信機関、すなわち華北では華北電信電話会社、華中では華中電気通信会社、華南および南方諸地域では国際電気通信会社の各通信系統を利用せしめようとした。この場合「同盟」だけには対外報道という特殊の理由を認めて、事実上専用のまま存続せしめるが、統制上その性格は私設無線でなく、前記公共通信機関に属する通信施設という建前を取った。「同盟」は全国新聞社と日本放送協会の共同機関であるとともに、国家代表通信社として国の内外に対してニュースを頒布し、殊に大陸および南方諸地域においては至るところで通信を発行していたので、これらニュースの交流頒布のため各地域ごとに同報無線を運用する必要があったからである。

「同盟」は満州における実例にかんがみ、昭和十三年（一九三八年）一月華北電政総局と打合せ同年七月華北電々会社の創立と同時に率先してこれと契約を結び、北支総局の主要無線機を電々会社の双橋無線局に移し、「同盟」社内に電々の分室、新聞電報局を設置する道を開いた。華中においてもこの方法にならって、華中電気の業務内容の整備をまっけて、昭和十五年（一九四〇年）三月これと契約し、主力機を同会社の真茹無線局に移して「同盟」社内から操作することとした。これは内地における「同盟」本支社局内に通信省の電信局分室が設置され同報無線の送受に当たったのと同様の

行き方であった。華南および南方では国際電気の進出が遅れていたため、その整備をまっして逐次これにならうこととした。

三新聞社の猛反対 かような無線通信の一元的運営については「同盟」は率先して当局の方針に従ったが、「朝日」、「毎日」、「読売」三社は「同盟」だけが特別の便宜をうけるものとして軍の方針に反対し、「同盟」との対抗上自社専用無線の必要を強く主張した。その理由として、「同盟」ニュースだけでは紙面に特色が出せないことをあげ、「同盟」を目標にして三社が共同戦線を張り、「同盟」の東亜電報を一切紙面に掲載しないことにしようという申合せすら行うに至った。また現地公共通信機関の通信施設は不備劣悪で、ニュース速報の目的が達せられないと主張した。

これら新聞社側の猛反対にもかかわらず、軍当局は着々と既定方針を強行し、昭和十七年（一九四二年）八月には大陸における新聞社無線の使用を一部制限した。さらに昭和十八年（一九四三年）三月に南方の公共通信施設整備の見通しがついたのを機会に、軍中央部の命令として、大陸および南方の全域にわたって全面的統制を実施する意図を明らかにした。

新聞社側も事ここに至ってはもはや表面上の反対理由がなくなり、ついに原則的には同意せざるを得ない羽目となったが、なんとかして既得権を維持せんものと運動を続け、種々の理由を設けて実施の引延し策に出た。もっとも三社は「同盟」に対しては共同戦線を張りつつ、三社相互間では

しのぎを削って張り合い、その実力も一樣ではなかつたので、底流には複雑微妙なものがあり、虚々実々の動きがみられた。

三社ついに同盟と正面衝突 中国大陸の現地軍は当初から「同盟」と新聞社の立場を截然と區別

し、「同盟」は新聞社に対する一般統制から除外する方針をとっていたが、昭和十八年（一九四三年）三月十九日の支那派遣軍総司令部示達は特にこの線を強く打出した。すなわち『軍は中央の方針に従い、本年六月ころを期し、「毎日」、「朝日」及び「読売」各新聞社の専用無線通信の大部を中止せしむるに決せられたり。従つて本年六月以降における各新聞社の報道通信は作戦時における前線移動無線と上海対西貢系を除くほか、専ら一般官私通信機関及び「同盟通信」によることとなりたり』と述べ、かつ『本件は作戦上の要求に基く通信統制たるは勿論、発表機関たる新聞社とニュース収集供給機関たる通信社との任務の限界を明らかにするための報道統制にして』云々と説明された。ここにおいて三新聞社は大いに憤激し、「同盟」に対する反感はその頂点に達した。これより先き東京において四社の責任者が会合し、軍の一元的統制に対して全的に協力することを趣旨とした三月五日の四社申合せ（詳細後述）ができていたにもかかわらず、報道の責任感と競争意識に燃える三社の出先きは、前線移動無線を有効に活用するためには基地無線その他根本問題にまで遡って再検討する要があるとし、細目事項を逆用して根本原則を覆さんと企図し、四社共同無線案なるも

のを持出した。これは四社の専用無線を一旦解消して、改めて四社共同の「新通信機関」を組織しようとするもので、既定方針に従わんとする「同盟」の意見と正面から衝突する状態となった。

南方における報道と無線

南方戦域においては昭和十七年（一九四二年）九月、大本営陸軍報道部長

通牒をもって南方陸軍占領全地域における通信社の業務は同盟通信社をして実施せしめ、新聞発行の業務については、各軍政地域別に、ジャワは「朝日」に、比島は「毎日」に、ビルマは「読売」に、マレー、昭南島（シンガポール）、スマトラおよびボルネオは「同盟」の斡旋により前記三社以外の中央および地方有力新聞社をもって組織する昭南新聞会に、それぞれ委託経営せしめる旨示達せられた。これは通信社と新聞社の活動分野を明らかに分つとともに通信社の仕事は一切「同盟」に委かすべきことを明示したものであった。海軍軍政地域においてもまた同様の措置がとられた。その結果として、「同盟」に対しては内地および大陸におけると同様、南方全地域においても同報無線発受の特権が認められたのである。ところが「朝日」、「毎日」、「読売」の三社は現地新聞発行の委託命令をうけたのを盾に各々特色ある新聞を発行する必要上、各社専用無線を許してもらいたいと主張、また三社相互のニュース交換用として別個の三社共用無線をも必要とするとして猛運動を起した。しかし軍当局はこれに耳を藉さなかった。さらに新聞社側では国際電気会社の弱体を理由に、「同盟」を加えた四社共同無線組織案を提唱し、現地軍を説いて回ったが、これまた軍の容れるところとならなかった。

東京における四社申合せ 昭和十八年（一九四三年）二月末、四社の各本社では無線問題に対する隔意のない意見交換を行って根本的解決を図るため、東京で四社専門委員会を開き、各本社から連絡、東亜両部門の責任者が出席した。「同盟」からは特に古野社長も出席して討議を重ねた結果、三月五日、大要左のごとき申合せが成立した。

(一) 四社は軍の無線統制方針に異議はない。

但し現地の一元的通信運営機関の利用については事前に相当の試験期間を設けること及びローカル線の整備充実と予備線の設備を希望する。

(二) 前線移動無線も軍の手で運営し、統制の一貫を期せられたい。

(三) ローカル線の整備充実並びに前線移動無線を軍の手で行うために必要あらば四社は器材並びに無線技士を供出し、その他十分の協力をする。

(四) 「同盟」は内にありては全国新聞社並びに放送局の共同機関として、新聞社並びに放送局が共通に必要とする内外の報道を収集頒布すると同時に、外に対しては世界各国の国家代表通信社と連携して東亜の報道と各国の報道とを交換する特殊使命を有している。

したがってこの特殊使命達成のため支那大陸並びに南方各地域における主要地点より直接欧米各国、敵性諸国並びに満州、支那及び南方各地に対して無線電信による同時通報の施設を運用する必要がある。但しこの場合においてもその施設は総て國家の一元的統制下において施行すべきものとする。

右は通信の一元的統制について筋を通すとともに、「同盟」の立場をも明らかにする四社の一致した意見であった。

同年五月、軍中央部における通信会議の結果、既定方針通り大陸、南方を通じ一元的統制の要綱が決定し、実施細目は現地軍の裁量に委せることとなった。これに関連する諮問事項に対し、四社は重ねて会合し、現地統制機関に引渡すべき器材の代償、人員の身分待遇その他具体的事項について協議した。そして実際の処理方法については、新聞三社は各々事情を異にする点もあるから個々に関係当局と協定すること、また「同盟」は新聞社と異なる特殊任務を有するから、新聞三社とは別個に関係当局と協定することを申合せ、六月四日これを陸軍報道部へ答申した。

これによって、さしも紛糾した現地の事態も明確に解決せらるべきはずのところ、大陸、ことに上海を中心とする現地での対立感情は依然として解けず、一方「同盟」を統制外におかんとした現地の軍当局は、東京の四社申合せに不満の色をみせて釈然とせず、三者相互に誤解と疑惑を生み、混乱状態に陥ったので、同年六月二十二日、「同盟」本社の鷹嘴連絡局長は吉田電務部長を帯同して上海および南京に赴き、現地の無線処理会議に出席して、東京における四社申合せの趣旨と「同盟」の立場を説明し、誤解の一掃に努めた。また「同盟」総支社局にも本社の真意を伝えて、軍当局と打合せをとげさせた。

戰場報道隊の編成 昭和十八年（一九四三年）六月二十六日陸軍次官より各現地軍に対して左の通り最終処理要綱が示達され、八月以降いよいよ大陸、南方を通じて全面的無線電信統制の実施に入った。

陸軍次官より支那、岡總參謀長、瀋・香港總督部各參謀長宛電報

（六月二十六日）

在支及南方占領地（泰、仏印を含む）新聞社及通信社専用無線通信は通信幹線の整備及通信統制の実施に伴ひ左記の如く処理せられ度

- (一) 各新聞社及同盟通信社専用無線通信施設及其の人員は電気通信運営会社に統合し為し得る限り同会社内に於ける報道通信業務に従事せしむ、人員施設の移譲の細部に関しては関係機関相互の協定に依らしむ。
- (二) 香港にありては軍に統合す、これがため施設は適正価額を以て軍に於て買上げ、人員は軍の囑託とす。但し香港にありては通信会社の進出に伴ひ之に委託運営せしむるものとす、委託運営に転移に伴ひ囑託を解嘱す。
- (三) 泰、仏印にありては之を撤収す。
- (四) 電信放送の実施は軍の監督指導下に通信会社をして実施せしむ、但し操縦所は同盟の局所に設置するに勉む。
- (五) 作戦間の前線移動無線通信は臨機編成する報道通信隊の担任とし、軍自ら之を運営す、之に要する人員器材は通信会社をして供出せしめ、人員は軍の囑託とし器材使用の補償等に関しては各軍毎に關係通信会社と予め協定するものとす。
- (六) 統合の時期は七月上旬を目途とするも現地状況、特に通信整備進捗の状況に即し適當の試験期間を経て之を發動する如く現地軍に於て決定するものとす。

(七) 中央電訊社及中華通訊社も前諸項に準じ処理する如く指導せられ度（大東亞省も諒承済）

(注) 右主旨に関しては新聞社、通信社（朝日、毎日、読売、同盟）通信会社共諒承済なり

(上記中電信放送とあるは同報無線のことである)

爾後、各社の前線移動班は無線のみならず記者、写真班とも自社の手を離れて軍直属の「戦場報道隊」に改編され、ビルマ奥地およびスマトラ、ニューギニア方面における前線報道に従事したが、その後戦況次第に不利となり、戦争の末期においては戦場報道隊員は各地、ことにビルマおよびフィリピン地区においては生死の境を彷徨し、惨憺たる状態の中にあつて最後までよくその任務を果した。

各社の無線器材および無線技士を現地の通信運営機関へ引渡す方法については前記の通り昭和十八年八月一日以降各社ごとに折衝が行われ、新聞社側は大部分同年中に処理を了した模様であるが、「同盟」の分についてはその規模内容ともに膨大複雑で、明細表の授受だけは終つたが、通信会社における受入れ準備が整わず殊に一刻の停止も許されない各地の同報無線施設は差し当り現状のまま「同盟」に運用を委託する以外に実処理方法がなかつたので、極く一部の器材を除き、当局と協定の下に施設人員ともにそのまま「同盟」の手で運用を継続した。すなわち昭南(シンガポール)マニラ、サイゴンおよびマカッサル(海軍軍政地区)などの主要同報施設は国際電気の送信所内に設置して、「同盟」社屋内よりこれを操縦運用し、これらの無線同報は北京、上海、南京、広東などとともに東京の「同盟」本社内の中電分局で刻々受信された。

華北電々および華中電気とはさきに契約した内容を改訂して、昭和十八年八月一日付正式協定書を交換し、器材と要員の引継ぎ、同報無線料金の支払方法、「同盟」との協力体制などを明確にした。

三社の特殊記事の送信

南方において新聞発行を委託された「朝日」、「毎日」、「読売」の三新聞社が各本社の特殊記事を迅速に現地新聞発行所へ連絡したいという要望に応え、「同盟」は三社と打合せして、「同盟」本社から刻々発信する大東亜向け対外同報の中に、それぞれ当該社の記事であることを付記して送信し、「同盟」各総支社局で受信して現地における当該新聞社へ供給するとともに、希望ならば当該社以外でも、その出所を明記して利用して差支えないこととした。三社はそれぞれ新聞頒布地域が違うので、利害の衝突はなく、自社以外で使用されても異存がなかった。で、「同盟」としても同報電報の建前を崩すことなく、三社の要望を満たすことができた。この措置は三社側からも喜ばれた。

このように同報無線は大陸、南方とも「同盟」を通じてその機能を発揮したが、ただマニラにおいては例外的な事態が発生した。すなわち比島地域の新聞経営を担当した毎日新聞社では同地域内の各地に島内ニュースを普及徹底せしめるため島内同報無線運用の必要があるとして同社の経営にかかるトリビューン新聞（マニラ新聞英文版）が猛運動を行ったのに対し、現地の日本軍当局が承認を与えた。その後、同新聞社に同報無線発受の権限を与えることは撤回したが、軍自ら行使するとい

う形式の下にその実務をトリビューン社に担当せしめることには変りなかった。これは実質的に通信社の仕事を新聞社に行わしめる結果となり、報道用同報無線の発受信者は「同盟」に限るという原則を破る結果となった。そこで「同盟」としてはあくまでこれに反対を続けるとともに自社の強力な同報無線組織によって事実上これを圧倒したが、戦局もいよいよ末期となるに及んで、岩本南方総社次長兼マニラ支社長以下ついに軍とともにマニラを去ってバギオに去り、さらに山中に立籠って困苦欠乏のうちに終戦を迎えた。

新聞通信社の無線統制問題が前述のように至るところで紛糾を重ねたのは、根本原則と実際の処理について軍でも一致した認識がなく、また通信の一元的運営機関である現地の通信会社も組織ばかり膨大で、依然として官庁風を脱し切れず、整備が遅れ、機動力を欠き、急場の間に合わぬ場合が多かったためであった。幸にして「同盟」の同報無線組織だけは終始強力に活動を続け、各地域相互間は勿論、現地と内地（東京）間のニュース交流に、東京本社の対外同報に、その任務を全うすることができたことは特筆に値する。

太平洋戦当時の同盟の通信網 太平洋戦争の勃発（昭和十六年即ち一九四一年十二月）後、戦線は東南および南アジア全域に拡大し、これにつれて「同盟」の報道布陣も大いに拡大した。そのため初めサイゴンに南方総局を置き、のち戦局の発展とともにこれをシンガポール（昭恵）に移してサイゴンに支

社を置き、漸次占領各地域の中心地に支社を設けた。さらに各支社の下に支局を置き、無線電信施設を整備し、中華民國の総支社局間におけると同様の無線電信連絡を実施して、きわめて能率的な報道任務に従事した。

すなわち戦争突発当初「同盟」が南方総軍司令部の所在地サイゴンに設備した一キロ送信機は本社との間に強力な連絡回路を開いた。これは戦争中南方と内地を結ぶ主軸的役割を果し、その後、相次いで開設された昭南—東京、マニラ—東京、マカッサル—東京の各幹線とともに、いずれも「同盟」本社内に設けられた東京中央電信局「同盟」分局内において交信操作が行われ、南方と内地間のニュース交流の大動脈をなした。使用の送信機はいずれも一キロないし二キロ、これに対応する本社側は上福岡受信所と小山送信所（一キロ送信機）とを使用し、操縦線によって「同盟」分局内で一元的にこれを運用した。

太平洋戦争中における同盟の報道網 陣容は戦局の推移によって逐次変化したが、終戦前年の昭和十九年（一九四四年）三月に同盟通信社から発行された『同盟の使命と活動』その他によって、当時の布陣と施設の概要を記せば次の通りである。

東京本社（総員一千四百名）を中心として大阪、名古屋、福岡、札幌、京城、台北の六支社および全国六十二支局（総員一千五百名）のほか、各地二百六十名の通信員を配置。

一、長距離専用電話線⇨東京―福岡間二回線、東京―札幌間、福岡―新京間各一回線、その他ローカル線を合して計十回線、六千六百八十四キロメートル。

一、国内無線同報⇨受信支社局は満州、樺太、南洋を加えて六十八、一日の送信量五万字。

一、非常連絡設備⇨戦況の悪化、国内連絡線の不安に対応するため、世田谷送信所を設け左の無線設備を行った。

イ 二キロ送信機 一台 ジャカルタ、昭南向け

ロ 一キロ 一台 北京向け

ハ 一キロ 一台 サイゴン向け

ニ 一〇〇ワット 十二台 国内連絡用

これらは確井、検見川の代用送信所として常時海軍の気象電報を発信していたが、五月二十四日の爆撃で焼失した。

満州

一 「同盟」は新京に支社、奉天、ハルビン、大連に支局を置いたが、満州国の国家代表通信社たる満州国通信社は組織、人事ともに「同盟」と一体の立場にあり、そのまま満州国における「同盟」の組織であったといつて差支えなかつた。

一 専用電話線⇨新京―福岡線のほか、ハルビン―大連間。

一 国内無線同報⇨新京から行い、電信局は大連、奉天、ハルビン、牡丹江、チチハル、孫呉、ハイラル、吉林、承德、錦州、延吉、通化、佳木斯、安東、北安、王爺廟、東寧、東安、四平、黒河、鞍山、鶏寧。

中国

一 中華総社（南京）、の下に華北（北京）、華中（上海）、華南（広東）の三総局を置き、その下に華北（蒙疆を含む）十二、華中七、華南四の支局を配し（総員一千名）、さらに北京の中華通訊社、南京の中央電訊社など中国側機関と「同盟」は表裏

一体の関係にあった。

一、無線同報の中心地と管内受信支局は次の通り。

(蒙疆) 張家口⇨厚和、大同、包頭

(華北) 北京⇨天津、濟南、青島、石門、保定、開封、太原

(華中) 上海⇨九江、漢口、蘇州、杭州、蚌埠、海州、徐州

(華南) 広東⇨厦門、汕頭、海口、香港

南方

一、南方總社を昭南(シンガポール)に置き(その後南方總軍總司令部のサイゴン移駐にともないシンガポールとサイゴンの両市に總社事務所を置く)、その下に昭南、サイゴン、ハノイ、マニラ、ジャカルタ、プキチンギ(スマトラ)マカッサル(セレベス)、バンコック、ラングーンの各地に支社を置き、さらにその下に合計三十余の支局と多数の無線班を統轄した(総員七百名)。

一、南方各地で新たに、「同盟」関係ならびに三社関係で日本語新聞を発行した地域は次の通りであった。

一、陸軍地区

マレー、スマトラ地区(「同盟」と三社以外の新聞社とから成る昭南新聞会が担当)⇨昭南新聞(昭南)(日本文のほか英文、華文の昭南新聞も発行)、スマトラ新聞(メダン)、マライ新聞(タイピン)

インドシナ地区(「同盟」担当)⇨陣中西貢新聞(サイゴン)

フィリピン地区(毎日新聞担当)⇨マニラ新聞(マニラ)(英文新聞マニラ・トリビューンも発行)

ジャワ地区(朝日新聞担当)⇨ジャワ新聞(ジャカルタその他)

ビルマ地区(読売新聞担当)⇨ビルマ新聞(ラングーン)

一、海軍地区

南ボルネオ地区（朝日新聞担当） Ⅱボルネオ新聞（バンジェルマシン、バリックタババン）

セレベス地区（毎日新聞担当） Ⅱセレベス新聞（マカッサル）、メナド新聞（メナド）

小スンダ地区（読売新聞担当） Ⅱセラム新聞（アンボン）

一、「同盟」の各総支社は、邦字で東京から放送される対外無線同報のニュースとともに、現地ニュースの邦文、華文、英文、マレー文、タイ文などによる通信を発行して、各地日本字新聞および現地新聞に供給した。とくにジャワではオランダ系の「アナタ」通信を接収して現地人系の「アンタラ」通信を強化して、ジャカルタ本社からマレー文、英文の放送を行い、各地現地新聞にニュースを供給した。

一、南方各地における同報無線の中心地およびその受信支社局の分布は次の通りであった。

昭南（シンガポール）支社Ⅱ（マレイ）クアラルンプール、タイピン、ペナン、イポー、マラッカ、ジョホールバル、（北

ボルネオ）アピ（初めミリに設置、クチンに移り、のちにさらにアピに移る）

マニラ支社Ⅱ（フィリピン）ダバオ、レガスピ、セブ、バギオ、前線各班、（ニューブリテン島）ラバウル

ジャカルタ支社Ⅱ（ジャワ）スラバヤ、バンドン、スマラン、マラン、ジョクジャカルタ

プキチンギ支社Ⅱ（スマトラ）パダン、メダン、パレンバン、シボルガ、コタラジャ（アチユエ）

サイゴン支社Ⅱプノンペン、ダラット、ユエ

ハノイ支社Ⅱハイフォン

バンコック支社

ラングーン支社Ⅱ（ビルマ）メイミョウ、モールメン、（インド国境および雲南国境方面）前線各班

マカッサル支社Ⅱ（南ボルネオ）バンジエルクマシ、バリックパパン、ポンチャナック、タラカン、（セレベス）メナド、（バリ島）シンガラジャ、（セラム群島アンボン島）アンボン、（小スンダ列島チモール島）クーバン、（ニューギニア方面）
前線各班

海外

一、戦前には「同盟」は各国代表通信社とともに世界通信連盟を結成し、これと提携するほか、世界各国に二十五支局を設け、枢要各地に数十名の特派員を置いていた。太平洋戦争の勃発後、敵国所在の支局は閉鎖され、一九四四年（昭和十九年）三月現在ではクイビシエフ（ソ連）ローマ、ヴィシー（仏）、ベルリン、ストックホルム、チューリヒ、リスボン（葡）、イスタンブール（トルコ）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）など九支局になり、特派員は二十七名に減じていた。これらの特派員は、時には有線電信も併用したが、多くは無線電信で直電するか、または同盟外国通信社（例えばドイツの通信社）の対外放送中对「同盟」ニュースとして挿入して送ってきたりした。

終戦と同盟の対外放送停止

日本の降伏による終戦（昭和二十年〃一九四五年八月十五日）にともない、

同盟通信社は九月十四日マッカーサー司令部から業務停止の命令をうけた。もつとも翌十五日には国内報道、対外ローマ字放送に限定して業務の再開が許可された。

対外ローマ字放送は「同盟」解散（昭和二十年十月三十一日）後、共同通信社に引継がれ、「在外未帰還者のために」という名目で占領期間中続けられ、シンガポールにおける「世界新聞」、サイゴンにおける「西貢通信」などに印刷掲載されて抑留中の軍人、軍属、一般邦人などに貴重な内外のニュー

スを供給する唯一のルートとなつた。さらに日本独立後は共同通信社により独自の立場で放送が行われているので、ローマ字放送は昭和二十年（一九四五年）九月十四日を除いて今日に至るまでずっと続いてゐるわけである。

なお、上記、シンガポールおよびサイゴンでは、昭和二十一年（一九四六年）六月末まで、この対外ローマ字放送の受信を継続した。

電送写真と模写電送方式の発達

初期の電送写真 電送写真（通信省はこれを写真電信と呼んだ）がはじめてわが国の新聞通信界で実用化されたのは昭和三年（一九二八年）秋であつた。しかし電送写真は新聞通信界の重要な武器として、早くから注目されていた。

「電通」社長・光永星郎は大正十年（一九二一年）欧米視察にかけたとき、電送写真機の発明に手をそめていたフランス人ベラン博士をその研究室に訪問した。

電送写真が実験室をはなれてはじめて実用化されたのは一九二六年で、米国においてであつた。

翌二七年（昭和二年）末にドイツのシーメンス会社がこれを完成したという入電があつた。そこで「電

「通」の通信部長・上田碩三はただちにベルリンを訪問してこれを九基注文した。それは昭和三年（一九二八年）十一月の天皇即位の大典に間に合わせようとするためであった。同社に注文を出したのは、世界中で「電通」が最初で、英国の新聞社よりも早かったという。

これは一九二八年七月末に完成したので、六十三個に梱包して（その重量十五トン）特別貨車でシベリア鉄道経由、日本に急送され、八月末到着した。これには八名のドイツ人技師がついて来日し、機械を取付けた「電通」の各支局に一名ずつ配置された。

「大阪毎日」はフランス（ペラン式）に発注し、昭和三年八月に着荷、九月二十八日の秩父宮の結婚写真を電送して大成功を収めた。「電通」、「朝日」（テレフンケン式）はこれよりおくれ十月二十日から電送を開始、三社とも即位の大典に際して成果をあげた。

三社が機械据付けを完了して間もなく、日本電気技術部長・丹羽保次郎博士によるNE式電送写真が完成した。

「聯合」は右大典を機によりやく写真通信を開始し、大典写真空輸のため飛行機をチャーターし、たくらいであるから、写真電送の開始もおくれた。「同盟」成立後最初の事業として昭和十一年（一九三六年）二月、日本電気に国産NE式電送機六組を発注、ベルリン・オリンピックに間に合わせるため日本電気をべんたつして昼夜兼行製作を急がせ、八月開催のオリンピック大会直前にようやく設備を終って、後述のごとく空前の大成功を収めたベルリン―東京間の無線電送を国内再電送した。

これは「同盟」スタートの一大ヒットとなった。

写真の無線電送に成功 電送写真はその後、誤字のため問題の起りがちな勅語やむずかしい漢字の多い官報告示などの地方送稿にも使用された。また満州事変、上海事変などに際しては、現地から福岡まで写真を空輸し、そこから電送で東京に送るという方法もとられた。

もちろん、当時の電送は有線によるものであったが、一九三六年（昭和十一年）八月ベルリンで開催された第十一回国際オリンピック大会には、同盟通信社の提唱により逓信省、日本電気、「同盟」の三者協力の下に、わが国通信界にとって画期的な事業といわれる日独間無線電波による写真電送の試験が行われ、予想以上の成功を収めた。当時国内の有力新聞社はシベリア經由写真空輸の計画をたて一般に無線電送など夢想もしていなかったが、「同盟」の古野常務は日本電気の丹羽博士の意見を徴した結果、断然ベルリン―東京間直通無線電送を主張し強引に推進して空前の成功を収めたのである。現地では当時欧州駐在の福岡誠一が、この試験電送のため当時ベルリンに出張中であつた金原淳逋通信省技師との折衝に当り、毎日のオリンピック写真中から適当なものを数枚選んで電送技術者に提供し、送信機に掛けたものが東京において受信され、「同盟」写真部を通じて各新聞社に配信され、日々全国の新聞紙上を飾った。当時はまだ技術的にきわめて幼稚であつたから、電送用の写真原稿は図柄の大きなものであることが第一要件となり、しかも送信用原稿の大きさはキャ

ビネ型に限定されていたから、原稿の選択と準備に想像以上の困難を伴った。そして、その受信結果は毎日の空中状態によって大きく左右され、中には全然使用にたえないものも多かったが、また比較的鮮明で十分紙上を賑わすほどの良好な結果も少なくなかった。かくて日章旗を翻して入場する日本チーム、田島選手が三段跳の世界記録を作った瞬間、ゴールインした直後の前畑選手の姿などは全国各紙の紙面を大きく飾った。その後ロンドン電送の試験を行うため、福岡特派員が現地イギリスの電信会社との折衝に当った。

この折衝が成功し同年十一月からロンドン—東京間無線電送の実験が行われ、十二月二日に、日独協定調印式の写真をロンドンからテストとして電送することに成功した。

一九三七年（昭和十二年）三月末、秩父宮夫妻は英国王ジョージ六世の戴冠式に列席のため海路バンクーバーに向ったが、上陸からニューヨーク出帆までの写真をサンフランシスコ—東京間RCA無線で電送するため、「同盟」は逋信省、RCAおよび在米諸機関と打合せ、三月二十日以降テストを継続したのち、四月一日からニュース写真の電送を実現して成功を収めた。

ロンドンからの電送は上記の折衝に続き同年四月十三日から開始され、秩父宮夫妻の動静、朝日新聞社の亜欧連絡飛行機「神風」号の着英、戴冠式、観艦式などの写真十四枚が電送された。その成績はベルリンのオリンピック大会当時に比して一段の進歩を示した。

また逋信省では台北—東京間の写真電送テストを同年五月二十日より開始、実用化に乗出した。

東京からロンドン向けの電送は毎週三回（毎回二枚）の約束で昭和十二年九月一日からテストを、同十七日から正式電送を開始した。これは主として日華事変の現地写真を欧州へ電送するのが目的であったが、十分広報の目的を達するほどの受信成績ではなかったが、うち一、二枚はイギリスの新聞紙に掲載された。その後ブエノスアイレスとの写真電送および上海ならびに台北よりの無線写真電送の業務が開始され、上海および台北からの事変関係写真の頼信が殺到した。しかし、その取扱時間が夜間に限定されたり、空中状態が不良のため翌日また翌日と順延されたりして、結局飛行機で運ぶ方が確実迅速だという結果が現われた。そのため期待ほどの成績をあげ得なかった。

一方「同盟」では東京、札幌、名古屋（受信のみ）大阪、岡山、高知（受信のみ）、広島（同上）、福岡、京城、奉天、大連、新京、ハルビンの各地に新鋭の国産写真電送機を固定設備してニュース写真の速報に努めた。このほか各地支社局に携帯電送機を配置して随時随所から写真の速報ができるようにした。

模写電送機の研究は大阪で開始

次にわが国新聞通信界に画期的変革をもたらした模写電送方式

が「同盟」の手によって研究完成し、社内では愛宕山一本社間、社外では「同盟」本社から都内各社へのニュース同報用を使用し、戦後模写通信発展の先駆をなしたことも述べておかなければならぬ。

元来電話速記に代る文字電送方式への希求は日本の新聞人として非常に強かった。同盟通信社がこの問題を課題としてとり上げたのは、その前身新聞聯合社時代で、昭和四年ころであった。これ

を進言したのは上野伊三郎であったが、当時ようやく写真電送がシーメンスで完成されたばかりで、光電管一本の入手も日本では困難な時代であった。

上野が最初に行ったのは湿式による方法で、これは通信に実用できるような字の現出は到底得られなかったが、電気通信技術の発達にともない漸次改善を加えつつ研究を継続していった。この間に考え得られるほとんどあらゆる方式が実験され、湿式（ヨード法）高低圧放電法、マグネチックハマー法などが試みられたが、これらの方式は現在全部実用に供されているので、その方向には誤りがなかったといえる。

写真電送技術の進歩とともに、いろいろの問題が漸次解決されていった。この間この研究の副産物として無線通信の項に述べた天津—東京間の電送に使用した全交流式携帯用電送機や一台の電送機で送受信を行う送受信兼用機が完成され、またマグネチックハマー法を使用した無線通信用高速レコーダーが作られた。この高速レコーダーを使用してモスクワの一分間三千字を超える通信の傍受すら行われた。この問題に十年間取組んでいるうちに、突如アメリカのRCAが模写の完成を発表した。驚いてその見本をアメリカから至急取寄せて見たところマグネチックハマー法を採用していた。そこで直ちにこれに対応する送信機を作り受信機は黒田法に改造して大阪—東京間折返し六〇〇キロの陸線で実験を行ったが、それは昭和十五年（一九四〇年）のことであった。その成績は良好で、邦文タイプでたたいた原稿が完全に読み得る程度であった。このように十分実用にし得るよ

うになつたので、これを機会にこの研究は大阪支社から東京本社に移管された。この過程においては次の改造が行われている。すなわち、間余白を送信する時間を節約するために間隔方式を採用し、受信機は印刷コピーを取り得るようステンスル受信方式を採用（以上の二点は特許）している。この方式を採用したため送信速度は一分間百五十字となつた。

昭和十八年に第一号試作機完成 「同盟」本社の技術研究所においては新聞活字を送信するため一層精密度を増加せんとして送信電鍵方式の改造、プリンターの改善が行われ、昭和十八年（一九四三年）に第一号試作機が完成された。これが愛宕山受信所と東京本社の英文連絡用に使用されたが、これが本邦における民間模写機実用の最初である。

次いで一般新聞社用として五台の試作が行われ、三年の日子を費して完成したのが昭和二十年（一九四五年）で、同年三月東京都内の新聞社にはじめて実用試験が開始された。その性能は大体次の通りである。使用線路送出周波数は一〇〇キロサイクル、電話と二重通信、送信機より全受信機を自動的に起動停止を行い、受信機は自動位相調整装置を有し、位相の合致が送信機より監視し得るようになっていて、送信側より全部コントロールできる型式である。送信速度は一分間五百字、活字は五号を採用し、この目的のために「同盟」本社内に平版印刷工場を設けてこのファクシミルの原稿を印刷した。送信相手は「朝日」、「毎日」、「読売」、「東京」、「日経」の五新聞社、成績は

きわめて良好で実用に供していたが、昭和二十年五月二十四日の空襲で「毎日」の機械が被害を受けるに及んで撤去するの止むなきに至ったのは誠に残念であった。十六年の苦心もわずか二カ月で終わったわけである。しかしながら文字電送機は戦後の通信界には再び脚光を浴び現在使用されている型式は昭和十五年（一九四〇年）に実験したものと同一の型式である。

これらの研究試作は、外部に発表することなく極秘裏に行われてきたのであるが、昭和十九年（一九四四年）陸海軍合同の模写電信委員会において「同盟」技術研究所のデータが発表されたところ、当局もその成績に驚いたという。

海軍技研はただちに木更津―東京間の天気図送信用ファクス（東芝製の改造（五台）を「同盟」に依頼してきた。また翌昭和二十年（一九四五年）に五台の改装を行ったが、後者は五月二十四日午後十時に完成し、翌日木更津へ運ぶ予定のところ、その夜の空襲で「同盟」技術研究所もろとも焼失した。